

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	地場産業総合支援事業	実施計画 記載頁	340	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島を含む地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数				→		県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						→
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	—
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、観光や中小企業支援に係る関係機関と連携し、離島の支援策について検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	ひきつづき本県の観光や中小企業支援に係る関係課と連携し、離島を訪れる観光客の土産物に対するニーズ把握や、それを地場の中小企業が事業化するまでの支援策について検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。	①既存の一括交付金を活用した類似の補助事業等を活用しながら取組を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の製造品出荷額	393億円 (H21年)	370億円 (H26年)	459億円	△23億円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、関連する事業等を通し、現状値の改善に努める。 なお、基準値において推計値であったことから、実績値に置き換え反映した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどであるため、制度に関心が薄い場合や手続きに不慣れな事業者が多い。 ・案件の採択にあたっては、事業実施体制や自己負担資金の調達元、適切な事業規模になっているか等の視点から精査が必要である。 ・観光客ニーズ・トレンドを把握し、観光土産品の消費額及び満足度の向上を図る「沖縄観光消費額向上モデル事業」や、県産品の販路拡大を総合的に支援する「県産品拡大展開総合支援事業」等、類似の補助金メニューが増えてきており、当事業については平成25年度で区切りをつけた。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。 ・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	県産品のデザイン活用の促進	実施計画 記載頁	340	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修 会開催					→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	2,131	2,131	冠婚葬祭用のかりゆしウェアの商品開発をとおり、デザイナー、工芸事業者、縫製工場のマッチング連携を図り、今後の商品開発におけるデザイン活用促進に繋げる。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産品のデザイン活用展示・研修会の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	かりゆしウェアの商品開発において、デザイナー主導のもと、伝統工芸織物を活用し、縫製工場とのマッチングを図り、9タイプの冠婚葬祭用のかりゆしウェアの高付加価値商品の開発を支援した。工芸産地においても、デザイナーの活用、縫製工場との連携が図られた。うち離島の織物を活用した作品を2作品(八重山上布、宮古上布)開発し、離島地域の織物産地と連携強化に繋がった。また、試作品のウェアについての県内百貨店において展示発表会を開催した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ファッション・デザイン普及事業費	634	離島地域において、デザインを活用した商品開発の事例や講師を招いたセミナーを開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①これまでデザイナーと工芸事業者、縫製事業者と工芸事業者との連携が行われている「かりゆしウェア」について、3者を連携した商品開発を行う。</p> <p>②個別の商品のデザインにとどまらず、着こなし、着用シーン、素材や製法などのストーリー性など、全体をトータルコーディネートする。</p> <p>③離島地域については、過去のデザイン活用等の事例について、工芸施策説明会等の既存の会議を活用し、情報提供を行うことで、デザイン活用に関する普及に努める。</p>	<p>①伝統工芸品の織物を使用した冠婚葬祭用かりゆしウェアについて、量産型とオーダーメイド型の合わせて9タイプの試作品開発を行った。</p> <p>②50代男性の結婚式参加用などの具体的な着用シーンを設定しての、展示等を行った。</p> <p>③離島地域の織物産地もデザイナーとの調整を行い、デザインやデザイナーの活用の重要性を産地にPRした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809 億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>離島の製造品出荷額を増加させるためには、デザイン性の向上等により、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。</p> <p>本事業は、対象を離島の製造業に特化したものではないが、離島の製造事業者に対しても、デザインの重要性に関する再認識を促進することにより、消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品開発が可能になる。</p> <p>H28目標値の達成は困難であるが、今後、観光客の増加が見込めることから、当事業において新デザイン展開をすることで現状値の改善に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。 離島地域は小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、対象を離島の製造業に特化したものではないが、デザインを活用したものづくりの成功事例を創出することが、離島事業者のデザイン活用の取組のきっかけとしたい。 商品開発におけるデザインの普及については、デザイン活用の重要性とともに、その受け入れ先となる事業への導入が必要。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 離島においてデザインの活用を行っている商品開発事業の案内やデザインセミナーを合わせて行うことで、効果的な普及に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	340	
対応する 主な課題	○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対症的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	各工芸品の原材料安定確保等の諸課題の解決に向け、国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を2回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ヒアリング件数(離島)			-	14件(5件)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	離島の5産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行い、以前から課題であった原材料、糸績み従事者の不足等の初課題解決に向け、新たに国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を立ち上げた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握するとともに、引き続き国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を開催し、原材料安定確保等の諸課題の解決を図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。	①国、県、工芸産地組合(染織)との伝産振興連絡会議を開催し、後継者育成・確保や流通等の諸課題の課題解決策を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.9億円 (26年度)	9億円	1.7億円	588億円 (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7億2千万円)が飛躍的に増加した。引続き、原材料の安定確保に向けた取組みを進めることで、安定的な生産額の増大を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修や技術者養成事業などを通して、後継者の育成・確保を行っている。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸振興センターにおいて、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各産地等において圃場等の確保を行い、安定的な生産量確保に努める。 ・多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。 ・原材料を生産できる後継者を育成するため、現在、後継者育成事業の対象者を広げることを検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業	実施計画 記載頁	340	
対応する 主な課題	○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業を振興するため、離島を含めた県全域を対象に新たな製品開発を目指す工芸事業者から製品開発プランを公募し、採択された事業者には、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行うことにより、本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数				→	→	県
	市場ニーズに対応した製品開発						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (工芸製品新ニーズモデル創出事業)	9,424	7,779	離島を含め県内全域を対象に5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。また、次年度以降の応募に繋げるため、石垣市において、事業説明会と工芸品PRセミナーを開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
製品開発数(離島)			50製品(-製品)	29製品(0製品)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	製品開発を、事業化の実現性が見込まれるアイテムに絞ったことで、開発数は計画値に満たなかったが、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が開発され、商品化に繋がった。 また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会(3回)や県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。 次年度以降の参加を呼びかけるため、石垣市において、事業説明と工芸品PRセミナーを開催した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (工芸品新ニーズモデル創出事業)	9,199	新たな製品づくりを模索している工芸事業者を公募・採択し、市場調査、流通やマーケティング、試作品開発、展示会出展などを通して販路開拓の支援を行うことにより本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①本事業の支援実績を用いて、県内工芸事業者への同取組や事業内容の周知を図るなど工芸事業者の目にとまるような過去の支援内容が具体的にどのような効果を生んだのかを事業経験事業者を通じて広くPRする。</p> <p>②離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。また、今後の応募者の目だしに繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設けることを検討する。</p>	<p>①本事業の支援実績や、過去の採択者の印他ピュー等を用いた、パンフレットを用いて、事業の広報につとめ、28年度事業への応募者増に繋げる。</p> <p>②離島地域の採択者については、今後の応募者への増加に繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設けた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.9億円 (26年度)	9億円	1.7億円	33.4億円 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7.1億円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を工芸産業へ輩出することで、ニーズを意識した製品の投入を図ることで、目標値に向け安定的な生産額の増大を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業の厳しい状況は、ほぼ全ての分野に共通する課題であることから、より多くの工芸事業者に対して企画提案を促す必要があり、県内説明会の開催等の周知活動を強化したが、更なる強化が必要である。 ・離島地域においては、事業実施が本島地域で行われることもあり、これまで支援実績・応募実績もないため、今後増やすための取組が求められる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き多くの工芸事業者に企画提案を促すために、市町村及び関係団体を通して周知活動を強化する必要がある。
- ・離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための経費の補助、会議への参加方法や、今後の応募者への増加に繋がる取組を引きつづき検討する必要がある。
- ・県外展示会出展については、より多くのバイヤーとの接触の機会を持つことを優先し来場者数20万人規模の大型展示会に出展してきたが、今後は支援する工芸事業者の特性(生産体制・規模)に合わせて出展先を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。
また、28年度も、今後の応募者への増加に繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設ける。
- ・県外展示会の出展先については、「手工芸を中心とした製品づくり」「小規模生産」など工芸事業者の現状に合わせ、より対応したバイヤーが集まる出展先や商談会の開催など展示会出展以外の方法についても検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販売の拡大			
(施策の小項目)	○販路拡大・プロモーション活動の支援			
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業	実施計画 記載頁	340	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を図るため、①商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業の展開 ②県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング ③マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、総合的な販路拡大支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進					→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品拡大展開総合支援事業	151,030	136,527	東京で開催されるスーパーマーケットトレードショウの出展支援を行うほか、全国展開の大手小売業における北海道から九州の10エリア約550店舗において、沖縄フェアを実施し、その中で離島商品も販売、展開した。(見本市:1回、沖縄フェア:10回)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市への出展			—	1回
プロモーション促進			—	10回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	見本市への出展(東京1回)、沖縄フェア(北海道、東北、東海、関東、新潟、中四国、九州)におけるプロモーションにより、離島及び離島産品の認知度の向上、販売促進に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産品拡大展開総合支援事業	254,656	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①マーケティング、商品開発専門アドバイザー等を設置し、理論、戦略だけでなく、それを実践まで展開することができるノウハウを県内に蓄積することにより、県外展開を支援する。</p> <p>②持続的な販路拡大につながるよう、県内企業(売り手)と県外小売店等(買い手)との相互理解を促進し、双方の協力・連携体制の強化を図る。</p>	<p>①県内企業を対象としたマーケティング・商品開発セミナーを実施し、マーケティング力、商品開発力の強化等、企業育成に取り組んでいるほか、商品開発等について専門家の個別指導・支援を実施している。</p> <p>②県外小売店等のキーパーソンを招聘し、県内企業とマッチングを行うほか、県内企業が県外小売店等を自ら招聘し商談等を行えるよう補助金を措置し、商談、現地視察等を通じた相互理解、相互交流の促進を図っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の製造品出荷額	393億円 (H21年)	370億円 (H26年)	459億円	△23億円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>本事業は特に離島産品に特化した事業ではないが、商品の特性に応じて、離島の地域資源を活用した商品等についても、沖縄フェアにおいて販売するなど、今後とも離島商品の県外への販路拡大を通して、製造品出荷額の拡大に取り組む。</p> <p>なお、成果指標の基準値が推計値であったことから、実績値に置き換え反映した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。 ・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な販路拡大を促進するため、平成26年度から、マーケティング・商品開発セミナーを実施し、自社商品の強み、競合商品との比較、ターゲット(消費者、チャネル)の設定等、マーケティングを強化する企業育成に取り組んでいるが、ノウハウの蓄積には一定の期間を要するため、継続してセミナーを実施する必要がある。 ・これまでの沖縄フェア等のプロモーション等の取組みにより、県産品の認知度、接点等は着実に増えているが、新たな顧客を獲得するため、県産品イメージを向上させる取組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング・商品開発のノウハウの蓄積には、一定の期間を要するため、引き続き県外専門アドバイザー等を設置し、県外展開の支援を展開する。 ・今後とも引き続き沖縄フェア等を実施するが、新たな顧客を獲得する必要があることから、商品の背景にあるストーリー、沖縄イメージを訴求するコンテンツ等を活用することにより、県産品のイメージを向上させ、新たな客層のトライアル購入に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○販路拡大・プロモーション活動の支援			
主な取組	県産品ブランド戦略事業	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>地域資源を活用した商品のブランド確立により県産品の販路拡大を図るため、</p> <p>①「県産品ブランド戦略委員会」を立ち上げ、今後期待できる県内事業者団体・事業者を支援対象者として選定を行う。</p> <p>②「ブランド戦略アドバイザー」を設置し、支援対象者の戦略に関する相談にアドバイスを行う。</p> <p>③県外市場、海外市場においてテストマーケティングやブランド戦略に合わせた情報発信等を行う。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		地域にあるモノのブランディングによる県産品の販路				→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流ハブ活用推進事業	386,030	349,204	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。	一括交付金(ソフト)
物産振興対策支援事業	21,134	19,309		一括交付金(ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
海外小売店での沖縄フェア(食品分野) ※沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業		-		3件
物産展(国内) ※物産振興対策事業		12回		13回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度向上を図り、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。</p> <p>東京、大阪を中心とする都市部の百貨店において、沖縄物産展を開催し、県産品の認知度向上、販路拡大の支援を行った。(物産展:計画値12回、実績値13回)</p> <p>海外小売店で沖縄フェア(食品分野)を3件実施した。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流ハブ活用推進事業	416,917	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解が深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進する。	一括交付金(ソフト)
物産振興対策事業	21,134		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
・観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。	・県外、海外において観光プロモーション(Be.Okinawa)と連携した沖縄フェアや物産展等を通じ、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化、差別化を促進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の製造品出荷額	393億円(H21年)	370億円(H26年)	459億円	△23億円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島の製造品出荷額は伸び悩んでおり、平成28年目標値の達成は困難な状況にあるが、フェアや物産展等のプロモーションを通して現状値の改善に寄与していく。				

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・離島産品は、本島の生産物よりも輸送コストが割高だったり、生産規模の零細さから販路開拓力が弱い等の課題がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・入域観光客数の増加が好調に推移する中、観光客が現地又は本島で喫食、体験する機会も増えているため、観光客に着地型でPRすることも可能である。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・離島産品を含む県産品について、県外・海外市場でのテストマーケティングにより商品力を高め、プロモーションにより認知度を高めるとともに、他事業と連携した観光客向けの情報発信等についても検討する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○販路拡大・プロモーション活動の支援			
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回開催					→	県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催					→	
担当部課 商工労働部ものづくり振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)した。平成27年度は、催事3日間全体としての来場者数が前年度比32%の増となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄工芸ふれあい広場の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	東京開催が5回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島5産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	東京銀座にて離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 引き続き、専用ホームページやSNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用して広報活動を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①次年度の開催時期・場所について、10月頃に産地協議会を開き検討する。 ②イベント告知においては、観光関連団体等のほか民間事業者も含めて広報の拡充を検討する。 ③琉球伝統工芸館【fuzo】とも連携し広報の拡充を図る。 ④テーブルウェアコーナー等を設け、工芸品の日常使用を検討する。 ⑤旅費コスト軽減の為、ホテルパック等を活用し、他事業の会議等と日程を合わせ、離島産地の負担を軽減する。	①10月に産地報告会を開催し、次年度の検討を行った結果、引き続き東京銀座で開催することになった。 ②東京での沖縄関連イベントや沖縄旅行中の観光客へのチラシ配布、会場周辺住宅へのポスティング等を行った。 ③fuzoでのチラシ配布やわしたショップ会員へのメール案内等を行った。 ④「沖縄の器」の利用方法を紹介するコーナーを設け、産地においては、器一式の展示販売を行った。 ⑤工芸産地間の本島での会議にあわせて、ふれあい広場の調整会議を行い、負担軽減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.9億円 (26年度)	9億円 (28年度)	1.7億円	33.4億円 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状 明 況 説	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(H24年度 5億円 ⇒ H26年度 7億2千万円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業を実施することで、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をはかり、安定的な生産額の増大を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。 ・一部の離島産地組合については、組織力が脆弱で県外等のイベントに対応できない場合がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、同時期・同場所・で開催していることから、来場者数も年々増加している。来場者の割合は、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、陶器・漆器・ガラス等を求める客(一般客)の伸びは少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、開催地(東京・関西・沖縄等)や、開催会場、費用等について検討する。 ・日常生活で工芸品(染織小物・陶器・漆器・ガラス等)を使用する一般の方を誘客する方法を検討する。 ・産地組合において、人員や商品不足により県外催事の対応が困難であったとしても、首都圏の多くの客にPRすることの出来る絶好の機会なので、催事に参加するよう呼びかける。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成28年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成28年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。 ・一般来場者の誘客を強化するため、会場(銀座)周辺住宅や学校等へ周知する。また、引き続き沖縄関連イベントや琉球伝統工芸館fuzoとも連携し、沖縄工芸品の認知度向上に取り組む。 ・催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、催事手続きや事前準備等について、市町村へ協力を依頼する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	〇IT人材の育成			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	342	
対応する 主な課題	〇離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名	607名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	IT関連資格取得者数については、資格試験の認知度不足等により受験者数が伸びず、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	IT関連団体や教育機関等との情報交換を継続するとともに、関連事業である未来のIT人材創出促進事業のIT広報イベントにおいて、IT関連資格の紹介ブースの設置を検討していく。 また、IT人材力育成強化事業で開講する資格取得講座を活用し、県内IT人材のスキルアップを図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を引き続き協議していく。 ②IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。 ③IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。 ④離島地域においては、未来のIT人材創出促進事業で行うシンポジウムや、出前講座等を活用した資格試験やIT業界の魅力のPRに努める。	①産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について意見交換を行った。 ②IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、引き続き国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。 ③IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT関連企業)を対象に資格保有状況を調査しているところである。 ④離島地域において、未来のIT人材創出促進事業で行うシンポジウムや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	15,242人 (25年度)	21,402人 (26年度)	27,523人 (27年度)	↗	—
状況説明	専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は27,523人と前年に比べて6,121人増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術に関する資格の取得状況についても把握する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルが高い人材を求められている。 IT関連資格試験の受験者数が少ないことは、当該試験の認知度が低いことがその要因の一つであると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 教育機関やIT関連団体と連携を図り、今後も継続して人材育成・確保について意見交換を行うことが必要である。 県内IT技術者のスキル向上に向け、資格取得状況等について、より詳細な現状把握を行う必要がある。 IT関連資格試験の受験者数を増やすため、IT関連のイベントで当該試験について広報を行うなどの取組が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。
- ・IT人材力育成強化事業で開講している資格取得講座等を活用し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。
- ・離島地域においては、引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うシンポジウムや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	OIT人材の育成			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	342	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	39,008	離島地域(久米島、宮古島、石垣島)において、企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数(離島)			—	18件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	離島地域(久米島:2件、宮古島:8件、石垣島:8件)において、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を18件開催(参加者数302名)することにより、小中学生等のIT業界への関心を高めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	離島地域(久米島、宮古島、石垣島等)において、企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT関連産業への関心を高めるためのワークショップ等を開催する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。</p> <p>②引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等、離島地域においても、IT関連のワークショップやシンポジウム等を開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。</p>	<p>①ロボット教室やクレイアニメ教室などの参加者が興味や関心を持てる講座を実施したほか、教育関係部署と連携して参加の呼びかけを行うなど募集方法の検討を行い、参加率の向上や情報教育の拡充を図った。</p> <p>②宮古、八重山等の離島地域でもワークショップやシンポジウムなどを開催(久米島:2件、宮古島:8件、石垣島:8件)し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	1,912人 (25年度)	2,457人 (26年度)	3,064人 (27年度)	↗	87,976人 (27年度)
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験について、平成27年度の資格取得者(合格者)数の合計は昨年度を上回る607人になっており、これまでの人材育成の取組が一定の成果を見せている。				
	平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育に対する理解が必要となる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・講座等の参加率を向上させるため、教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど募集方法の検討を行うとともに、受講する学校関係者が関心をもつようなテーマ設定を行う等、魅力のある企画を検討する必要がある。</p> <p>・講義形式の講座もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上のためには重要であるため、受講者が興味や関心の持てる講座の提供方法を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

・講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。

・引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成	
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保		
(施策の小項目)	○担い手・後継者の育成・確保		
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁	342
対応する 主な課題	○離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。 宮古上布及び八重山ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行い、従事者の確保に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	補助組合数 2組合						県 市町村 産地組合
	織物産地組合の後継者育成事業への補助						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費	1,220	1,178	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成26年度は宮古地区2名、石垣地区3名を育成した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
後継者育成補助組合数(離島地区)			2組合	2組合
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は宮古上布が1名、八重山ミンサーが3名の修了生を輩出した。 今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。 これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費 (工芸人材育 成事業)	1,255	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付する。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成28年度は宮古3名、石垣3名を育成予定。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。</p> <p>②起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業を通して販売促進や販路開拓に繋がる取組。</p> <p>③製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。</p> <p>④離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築する。</p>	<p>①雇用キャリアや支援事業等を活用した助成できるシステムを検討する。 修了後、組合の設備を活用し、定番商品や、製品生産活動による現金収入の確保を図る。修了生同士の結束が図られるとともに技術指導が容易となった。</p> <p>②指導カリキュラムに、販路開拓(展示会参加、市場調査等)の事項を追加することとする。</p> <p>③マーケティングや流通に関する座学講習会への参加を取り入れる。</p> <p>④観光産業やサービス業等に転出した離職者の復職に向けた生産活動支援の実施する。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島における工芸産業従事者数	415人 (22年度)	402人 (26年度)	430人	△13人	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組みを進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。</p> <p>石垣市は新空港開港景気が治まり、従事者のUターン現象の兆しがあり、積極的な従事者確保が図られるものと考えます。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうる機会を設け、技術習得を図る必要がある。 ・八重山ミサの人材育成は、新石垣空港開港による観光客も落ち着き、観光産業からのUターン現象の兆しがあり、織物従事者の増が期待できる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。 ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。 ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○海外展開を目指す人材の育成			
主な取組	万国津梁産業人材育成事業	実施計画 記載頁	342	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	県
	担当部課 商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	127,487	108,496	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、県内研修には延べ907人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	142,821	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①・関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。	①関連する他事業(中小企業課題解決プロジェクト推進事業)と連携し、本事業の周知に向けた説明会を石垣市、宮古島市においてそれぞれ1回実施した。その結果、石垣市の企業2社が海外OJT派遣を活用し、研修を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島におけるセミナー参加人数(延べ)	69人 (24年)	162人 (26年)	—	↗	—
状況説明	平成27年度は石垣市、宮古島市において、それぞれ1回事業説明会を開催し、石垣市13名、宮古島市18名が参加したほか、石垣市の企業2社が海外OJT派遣を活用して、オーストラリア、台湾で研修を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
・宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。
・全国的に訪日観光客が増える中、クルーズ船を利用して台湾や中国などの東アジアから近場の九州・沖縄を訪問する外国人客が増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島の市町村とも連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島地域の人材育成を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○海外展開を目指す人材の育成			
主な取組	緊急委託訓練事業	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,870人 訓練定員					→	県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	43,457	23,716	地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省 計上
活動指標名		計画値	実績値	
職業訓練定員		1,870人 (うち離島分126人)	1,734人 (うち離島分219人)	
職業職業訓練受講者数		-	1,364人 (うち離島分134人)	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	職業訓練定員は、計画値の126人を上回る219人の定員で訓練を実施し、134人が訓練を受講した。 訓練受講者は、平成26年度の137人から平成27年度は134人と同水準を維持しており、就職率についても平成27年度は73.6%となっており、国が設定する委託訓練修了者の就職率(65%)を上回っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	42,014	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①ワード、エクセル等を中心とした事務訓練だけではなく、福祉関係訓練に加え観光関係訓練コースの開講を検討する。</p> <p>②福祉関係コースの継続とコース増に向けて、関係機関と調整し就職に結びつける。</p>	<p>①福祉及び観光関係の訓練導入を検討したが、実施可能な訓練機関が無かった。</p> <p>②福祉関係コースについては、平成27年度も継続して実施している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(2020年までの目標値)	77.5% (25年)	79.9% (26年)	75.5% (27年)	→	65.0% (2020年 目標値)
状況説明	平成27年度は75.5%となり、昨年度より減少しているが、H28目標値(70%)及び国が設定する委託訓練修了者の就職率(65%)を上回っている。今後も目標値を上回る就職率を達成するため、引き続き各取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。 訓練機関について、新たな訓練コースの開講を検討しても人材が見つからないという状況がある。 訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。(平成27年度就職率75.5%(離島:73.6%))

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に開講した介護訓練コースの就職率が好調であったことから、今後も継続して実施する必要がある。 地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについて検討を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 福祉系の訓練では、介護福祉士初任者研修よりも介護福祉士実務者研修の応募状況が好調であることから、離島でも実施出来ないか検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 沖縄県産業振興公社
	セミナー開催4回				→	→	
	離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	78,880 (うち該当分:882)	71,350(うち 該当分: 563)	渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、久米島町、伊江島町においてセミナー及び個別相談会を開催した。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	セミナー開催		4回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	セミナー開催件数は、計画通りの実績を達成。セミナーの内容は、売上拡大のための効果的な手書きPOPセミナー、新事業創出セミナー、仕事で成果を出す人の考え方と習慣、人材募集を成功させる方法など、各地域からのニーズに応じたテーマで開催し、離島地域を活性化するための人材育成を行った結果、アンケートで高い評価を受けた。また、個別相談会にて企業毎にアドバイスを実施し、その後、個別企業に対してフォローアップ支援を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	78,999(うち 該当分 917)	離島及び北部地域の商工会及び市町村役場担当部署等と連携し、地域ニーズに応じたセミナー及び個別相談会を開催し、取り組み意欲の高い事業者に対してフォローアップ支援を実施する。また、同地域を積極的に訪問し、経営指導員等と伴に潜在ニーズ及び相談事業者を発掘する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①セミナーの地域ニーズを捉えるため、商工会及び経営指導員との綿密な連携を図る。また、広く離島地域の商工会にセミナーの企画・開催を呼びかけ、取り組み意欲の高い地域を選定し、効果的なセミナーを開催する。</p> <p>②また、離島地域においても継続的な経営支援が行えるよう、意欲の高い事業者に対し、公社プロジェクトマネージャー及び専門家を派遣し、商工会とも連携してフォローアップ支援を実施する。</p>	<p>①取組意欲の高い地域商工会経営指導員と連携を図り、地域事業者のニーズを拾い上げ、適切な講師及び専門家を選定してセミナーを開催した。</p> <p>②セミナー開催後に個別相談会を開催し、専門家によるアドバイスを実施した。その後、地域商工会指導員と連携し、個別企業に対して、公社サブマネージャー及び専門家を派遣し、フォローアップ支援を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	—	↗	10.2人 (24年)
状況説明	<p>離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保のため、地域商工会及び役場等と連携し出前講座や個別相談会を行う。予算の厳しい小規模離島地域等においては、独自で著名な講師を招聘したセミナーを開催することは難しく、こういった取り組みは参加者にとって意識の向上につながると、開催商工会の追跡調査では一定の効果があったとの回答を得ている。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催前に地域の商工会経営指導員と事前打ち合わせを行い、ニーズの高いセミナーテーマを設定しているが、指導員の支援ニーズと事業者が求めるニーズに多少のミスマッチが生じている。また、ニーズに合わせた最適な講師選定が難しく、フォローアップ支援のニーズが少なくなるなど課題が残った。 ・離島地域セミナーの周知が弱く、経営指導員の人事異動等に伴い、同一地域内での連続開催が途切れるなど定着化に課題がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会指導員の業務多忙化により、セミナー開催及びフォローアップ支援に向けた取組のための時間確保が容易ではなく、密接な連携体制が取りにくかった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・広く離島地域の商工会及び役場にセミナーの企画・開催を呼びかけ、意欲の高い地域を選定し、効果的なセミナー開催に取り組む。また、適切なテーマを把握するため、商工会経営指導員等から現地情報をヒアリングし、受講者に対してアンケート調査を実施し、セミナーニーズ及び顧客満足度を収集・検証する。 ・当公社プロジェクトマネージャーと地域商工会経営指導員等の連携体制を密にするため、訪問回数を増やし、情報交換や事業者訪問等を行い、離島地域における必要な支援施策を模索する。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・離島地域の事業者の顕在ニーズと潜在ニーズを探るため、公社プロジェクトマネージャー等が事前及び事後においても離島地域を訪問するなど、商工会指導員及び中小企業者等との連携と交流を密にする。
- ・離島地域においても継続的な支援が行えるよう、向上意欲の高い事業者に対して専門家派遣による支援を行い、また、公社プロジェクトマネージャー等を積極的に派遣し、商工会との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	実施計画 記載頁	345	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証実験を行う						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証					→	県市
	来間島100%自活実証事業						
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能か実証						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティー実証事業)	215,748	207,641	平成26年度までに構築した全島EMSの設備を利用し、ビジネス化に向けた実証実験を引き続き行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
EMS実証対象件数			220件	225件
太陽光発電導入量			384kW	380kW
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。 また、民間EMS事業者も設立され、宮古モデルのビジネス化に向けた動きを加速することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティー実証事業)	290,305	構築した全島EMSの設備を利用し、宮古島市及び民間EMS事業者とも連携を強化するとともに、ビジネス化に向けた実証実験を引き続き行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①本事業で得られたEMS技術や知見は、他の小規模離島の展開にも活かせることから、平成26年度までに得られた成果と課題を整理して、新たな課題解決に向けて平成27年度以降も引き続き実証を進めていく。</p> <p>②EV製作の関連事業は、平成26年度に終了となるが、本事業を通じてのものづくりに携わる人・企業・団体間の連携及びネットワーク構築のひとつの形ができつつある。今後も、ものづくりに関する協議体を継続運営し、プレイヤーを積極的に関わらせ、ものづくり産業の振興に繋げていく。</p>	<p>①平成27年度も引き続き実証を行い、新たな課題解決に向けて実証を進め課題解決を図った。</p> <p>②EV製作の事業は、平成26年度で終了したが、これまでに集約した知見や機器等が、沖縄県工業技術センターにおけるコミュニティビークルの開発研究など、多様なものづくり産業の振興に繋がっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本取組における クリーンエネルギー発電量	96,877kWh (H24年度)	70,997kWh (H25年度)	95,550kWh (H26年度)	↘	—
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことや太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、平成27年度に設立された民間EMS事業体と連携し、ビジネス化に向けた取り組みを加速する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 特になし。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関しても検討を進める。具体的には、家庭や事業所への可制御負荷(ヒートポンプ給湯器、EV自動車など)を活用した需給コントロールに向けて、最適なシステムを検討する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、平成27年度までに得られた成果と課題を整理する。そして、立ち上げた民間EMS事業体とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて平成28年度以降も引き続き実証を進めていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しょ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	実施計画記載頁	345	
対応する主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100kW 海洋温度差発電量				→	→	県 町
	実証プラント整備	海洋温度差発電実証					
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	21,194	20,573	<ul style="list-style-type: none"> ・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験 ・メンテナンス方法の適正化を検討 	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海洋温度差発電量			100kW	100kW
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業)	106,376	<ul style="list-style-type: none"> ・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験 ・発電後海水の複合利用実証試験 	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。	①引き続き連続運転実証試験を行い、システムの安全性・信頼性を実証するとともに、管理方法について、塩害による錆等の腐食が進んできているため、対応するメンテナンス方法の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	344 × 10 ⁶ kWh 【約95,000世帯分】 (H26)	—	↗	—
状況説明	<p>将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、天気、季節、経年による発電状況の変化はないか等、検証を行っている。</p> <p>本技術の実用化が図られれば安定的なクリーンエネルギーの導入に繋がるものと考えます。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因 規模拡大の検討においては取水管への初期投資が高額であることから、農林水産部と連携し、海洋深層水の有効利用により、経済性を確立するための検討を行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・米国エネルギー省、ハワイ州、及び外務省とともに取組む「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」が平成27年度に更新されたことから、引き続きこの枠組みにおける連携を活用し、実用化に向けた取組みを行う。</p>
<p>・現在の設備における取水システムは取水管と取水ポンプを直接的に接続する方法が採用されているが、海洋深層水の複合利用を前提とした陸上設置型プラントにおいては水面より下方レベルに設置した開放型貯水槽にいったん海水を貯留し、そこから配水を行う方式の方がメリットが多く消費電力を抑え、結果的に総コストの低減下に繋がることの検討結果を得た。</p> <p>・高額な初期投資が民間投資の障壁となっているため、引き続きメンテナンス費用の最小化や発電後海水の複合利用も含め総コストの低減化に向けた検討を進めていく必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高額な初期費用が実用化への最大の障壁となっているため、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化を実現することにより、民間の技術研究や検討を促す必要がある。
- ・導入にあたっては従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。
- ・離島地域での発電規模を想定し、発電後海水の複合利用を確立し、取水事業も含めた全体での経済性を確立する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・1MW規模の発電設備でも、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築する必要があるため、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行う。